

**週刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

中国経済、今年 7.9%成長達成見込み**世界銀行の成長予測 7.9%、日経新聞は 8.2%****■ 中国経済、今年 7.9%成長達成見込み**

世界銀行は「中国経済報告：復興からリバランスへ」を発表し、中国の昨年の経済成長率は2%に鈍化するが、来年は7.9%に回復すると予測した。

同報告によると、新型コロナウイルス感染症の予防・抑制、力強い政策・措置、旺盛な輸出に支えら、中国経済は予想を上回るペースで正常化しているという。

世界銀行の成長予測は 7.9%

同報告は、中国の国内総生産(GDP)が2021年に感染症発生前の水準に回復できたとしても、外部環境は引き続きチャレンジに直面することになると指摘、「中国は柔軟で支援型の金融政策を採用するほか、財政面の能力を活用して成長の下ぶれリスクに対応し、ニーズの発生源が公共のニーズから個人ニーズへ緩やかに転換するよう確保すべき」との見方を示した。国際通貨基金(IMF)はさきに、中国は今年世界の主要エコノミーの中で唯一プラス成長を達成できる国になると予測、経済協力開発機構(OECD)が今月発表した最新の予測では、今年の中国経済成長率は8%に達し、ユーロ圏は3.6%、米国は3.2%になるとしている。

日本経済新聞の成長予測は 8.2%

日本経済新聞社と日経 QUICK ニュースがまとめた中国エコノミスト調査によると、2021年の中国の国内総生産(GDP)の増加率(経済成長率)の予測平均値は実質で8.2%となった。10年ぶりの高い伸びで景気回復の裾野が広がるものの、企業のデフォルト(債務不履行)が下振れリスクとなるとしている。

中国は新型コロナウイルスが広がった昨年1~3月、前年同期比でマイナス成長に転落したものの、他国に先駆けて感染を封じ込め、回復に転じた。

10~12月の成長率予測は5.9%で7~9月の4.9%から加速する見込みで、2020年通年は2.1%と主要国で唯一プラスになると予想している。

21年成長率の見通しは6.5~9.5%、エコノミスト35人中26人が8%以上を予想、「堅調な輸出や生産、製造業の投資、サービス・消費の回復」を評価している。

■ 中国、ネットでの住宅競売人氣が急増

中国でネットを通じた不動産の競売が急増している。2020年の出品は49万件を超え、10万件に満たなかった15年の5倍に膨らんでいる。

競売では1世帯2物件までといった住宅の購入制限がなく富裕層の人氣につながっており、銀行の不良債権処理の新たな手段になりつつあるという。

ネット競売はアリババ集団が運営する通販サイト「淘宝网(タオバオ)」のシェアが高く、12年から裁判所と競売物件の出品で提携し情報提供している。

個人が不動産の競売に関心を持つには複数の理由があり、物件を安く入手できる可能性や、上海や北京、深圳などでは流通量が少ない都心の物件を入手できる機会にもなっている。大都市の多くでは、一定期間の社会保険料の納付を不動産購入の条件としたり、世帯ごとに取得できる物件数に上限を設けたりする「限購令」を実施している。

融資の担保として不動産を取得した銀行も、競売を通じ不良債権処理を進めたい思惑がある。商業銀行が抱える不良債権は20年9月末で2兆8千億元を超え、19年末より約2割増えた。これとは別に不良債権「予備軍」である債権が3兆8千億元あるという。

■ 中国政府、国産コロナワクチンを承認

中国の国家薬品监督管理局は昨年12月31日、中国医薬集団(シノファーム)が開発する新型コロナウイルス向けワクチンの販売を条件付きで承認した。中国政府は緊急投与向けとして医療従事者らに供給してきたが、一般市民向けの承認は初めてだ。

承認したのはシノファーム傘下の北京生物製品研究所が手がけるワクチンで、最終となる臨床試験(治験)の中間結果として有効性が79.34%となり、世界保健機関(WHO)や中国の基準を満たしたという。

中国政府は20年夏以降、緊急投与として医療従事者や外交官らに約150万回分を接種、そのほか物流業者や税関担当者などループを含めると、累計で約450万回分を接種済みだ。そのうち不良反応はごく少数だったという。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 中国の砂漠化、1千万ヘクタール減に

中国国家林業・草原局によると、第13次五カ年計画(2016-20年)期間中、砂漠化防止の任務を1000万ヘクタール以上で実施し、石漠化(大地から土が流出して岩がむき出しになる現象)防止の任務が130万ヘクタールで実施されたという。

黄砂の回数は29%減に

四大砂地(モウス砂地、フンシャダク砂地、ホルチン砂地、フルンボイル砂地)の生態は全体的に改善しており、石漠化の程度も軽減の一途をたどっている。

中国の北方エリアで発生した黄砂の回数は43回で、うち12回は砂嵐だった。第12次五ヶ年計画(2011-15年)の期間と比べると29%減になるという。

荒漠化は「地球のがん」とも呼ばれており、中国の北方エリアの砂漠化、南方エリアの石漠化はその典型的な「症状」だった。

第13次五カ年計画期間中、中国は法律・規定に基づいた科学的砂漠化防止対策を強化し、「砂漠化した土地への立ち入りを禁止して保護・修復する制度のガイドライン」に基づいて、砂漠化防止対策改革を推進した。さらに、目標、責任の審査を強化し、予測、予報の水準を向上させ、重点プロジェクト、プロジェクト建設の推進に力を入れたという。

3期連続で荒漠化、砂漠化減少を実現

2004年以降、中国は3期連続で荒漠化、砂漠化の面積と程度の「ダブル縮小」を実現した。

2016-20年の5年の間に、北京と天津周辺の砂漠化を防ぎ、生態環境を改善するプロジェクトにより、造林面積は累計で101万9000ヘクタール、流砂固定プロジェクトの面積は3万4700ヘクタールに達した。

内蒙古(モンゴル)自治区、青海省、甘粛省などの黄河流域5省(区)では、大規模砂漠化防止のテスト事業が実施され新規保護区は46ヶ所、新設された国家砂漠(石漠)公園は50ヶ所に達した。

また、中央政府の予算内で資金100億元が投じられ、石漠化防止対策が加速して実施されている。

現時点で、中国の石漠化した土地の面積は1007万ヘクタールと、2011年と比べて193万2000ヘクタール減少、うち、石漠化が深刻だった土地の面積は15万1000ヘクタール減少(47.1%減)しているという。

長江流域の土砂の量は40%以上減少、石漠化した地域の植被率は61.4%に改善している。

■ 中国貧困県、832県全てが貧困脱却

中国は昨年を小康社会(ややゆとりのある社会)を全面的に完成させる年とし、全面的に貧困脱却の難関を攻略するための戦いにおける最後の年でもあった。そして11月23日、貴州省は最後の深刻な貧困県9県全てが貧困県のリストから外れたと発表した。

これにより、貴州省の貧困県66県全てが貧困から脱却したことになるほか、中国国務院貧困支援弁公室が貧困県に指定していた中国全土の832県全てが貧困から脱却したことになり、中国全土の貧困脱却の難関攻略の目標を既に達成したことになった。

貧困脱却の難関攻略戦に勝利を収めた後、中国は郷村振興を全面的に推進する」とした。これは「三農」(農業、農村、農民)政策の重点の歴史的シフトだという。中国政府は一貫して『三農』問題を非常に重視するとともに、貧困脱却の難関攻略を小康社会の全面的完成に向けた象徴的事業と位置付け、人類史上空前の規模で、最も大きな力を注ぎ、最も多くの人々に恩恵を及ぼす貧困脱却の難関攻略戦を推し進め、農業と農村の歴史的な成果と変革を後押ししてきた。

さらに、中国の総合的な農業生産能力は大きな飛躍を遂げ、農民の収入は2010年と比べて2倍以上になり、農村の民生は顕著に改善された。貧困地区には天地を覆すような変化が生じ、中華民族を数千年間にわたり悩ませてきた絶対的貧困という問題の解決において歴史的成果を収めた。

■ 中国、不動産バブル対策に総量規制

中国の金融監督当局は12月31日、2021年1月から銀行の住宅ローンや不動産企業への融資に総量規制を設けると発表、総融資残高に占める住宅ローンなどの残高の上限比率を定めた。

中国は新型コロナウイルス対策の金融緩和により一部都市で発生した不動産バブルへの対応を強めている。中国人民銀行(中央銀行)と中国銀行保険監督管理委員会が発表した。対象は中国国内の銀行で、外資銀行は含まない。中国工商銀行など四大国有銀行を含む大手グループから農村向け金融機関である村鎮銀行のグループまで、5つに分けて規制を設けた。

銀行の総融資残高に占める住宅ローンの上限比率は、最も高い大手行グループなら32.5%、最も低い村鎮銀行は7.5%とし、不動産企業への融資の上限は12.5~40%と定めた。

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業の「日本での会社設立」、「銀行口座開設」、「就労ビザ取得」などの支援、及び「日中企業のM&A」、「中国市場での医薬品ネット販売支援」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



日本での「会社設立支援」

日本での「銀行口座開設支援」

日本での「経営管理ビザ取得」

日中企業の「M&A」支援

中国での「医薬品ネット販売」

中国での「健康セミナー販売」

内田総研の中国市場開拓支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での経営管理ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・米国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group 2 (<https://uchidasoken.com>)

東京事務所：東京都足立区西新井栄町 2 丁目 14 番 8 号コーポコバヤシ 502 TEL (03)3890-5522 FAX (03)3898-1431
北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路 10 号 万源商务中心 202 室 TEL/FAX 0086 (10) 5290-0060 (代表)
会計事務所：東京都足立区栗原 4 丁目 6 番 11 号 内田国際法務会計事務所 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431